



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日  
東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東  
 コード番号 3405 URL https://www.kuraray.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 滝沢 慎一 (TEL) 03-6701-1070  
 I R・広報部長  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	629,370	16.2	72,256	63.0	68,765	73.0	37,262	—
2020年12月期	541,797	△5.9	44,341	△18.1	39,740	△17.7	2,570	—
(注) 包括利益	2021年12月期 75,741百万円(—%)		2020年12月期 △11,430百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	108.32	108.23	7.0	6.4	11.5
2020年12月期	7.48	7.47	0.5	3.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 261百万円 2020年12月期 257百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	1,091,014	579,602	51.3	1,627.84
2020年12月期	1,051,584	515,481	47.4	1,450.32

(参考) 自己資本 2021年12月期 559,984百万円 2020年12月期 498,798百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	78,221	△65,595	△47,447	151,487
2020年12月期	79,947	△64,025	91,508	182,084

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	21.00	—	19.00	40.00	13,756	535.1	2.7
2021年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	13,760	36.9	2.6
2022年12月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		33.6	

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	—	33,000	—	31,000	—	20,000	—	58.14
通期	650,000	—	73,000	—	69,000	—	43,000	—	125.00

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	354,863,603株	2020年12月期	354,863,603株
② 期末自己株式数	2021年12月期	10,858,263株	2020年12月期	10,940,270株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	343,987,048株	2020年12月期	343,879,649株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	252,721	14.5	40,300	44.1	41,815	37.2	28,315	79.6
2020年12月期	220,812	△6.6	27,973	△13.1	30,476	△6.9	15,762	△34.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	82.32		82.25					
2020年12月期	45.84		45.80					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年12月期	968,040		402,996		41.6	1,170.28		
2020年12月期	946,036		387,496		40.9	1,125.74		

(参考) 自己資本 2021年12月期 402,581百万円 2020年12月期 387,167百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(2022年2月10日開催予定の決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表日にTDnetで開示するとともに当社ホームページに掲載する予定です。また、説明会の動画を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

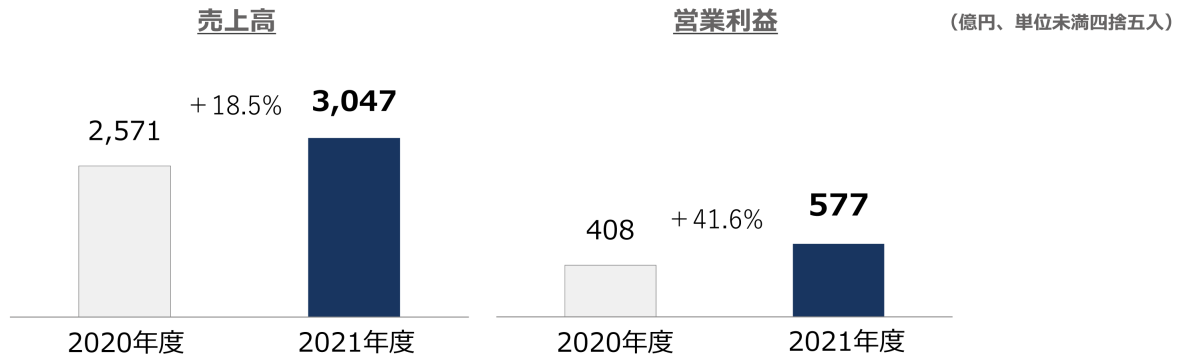
当連結会計年度における世界経済は、新型コロナワクチン接種の進展による行動制限の緩和に伴い経済活動が活性化し、総じて回復基調が続きました。一方で、新たな感染拡大が起これ、また、原燃料価格の高騰、半導体の供給不足や物流の混乱が深刻化しました。かかる環境下、当社グループの業績は、売上高は前年同期比87,573百万円（16.2%）増の629,370百万円、営業利益は27,914百万円（63.0%）増の72,256百万円、経常利益は29,024百万円（73.0%）増の68,765百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は34,691百万円（1,349.5%）増の37,262百万円となりました。なお、当連結会計年度において、2018年5月に米国子会社で発生した火災事故などに関する訴訟関連損失として4,296百万円を、2021年2月に米国南部を襲った寒波の影響により米国子会社の一部設備で生産を停止したことから災害損失として3,284百万円を特別損失に計上しました。

(単位：百万円)

	2020年度		2021年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニリアセテート	257,114	40,779	304,690	57,726	47,575	16,946
イソブレン	50,390	3,808	61,940	5,694	11,550	1,885
機能材料	124,980	2,994	139,078	8,189	14,098	5,194
繊維	54,408	2,155	61,082	5,302	6,674	3,147
トレーディング	124,438	3,606	144,027	4,852	19,588	1,246
その他	41,707	214	47,615	908	5,908	694
消去又は全社	△111,242	△9,217	△129,064	△10,417	△17,822	△1,200
合計	541,797	44,341	629,370	72,256	87,573	27,914

[ビニリアセテート]

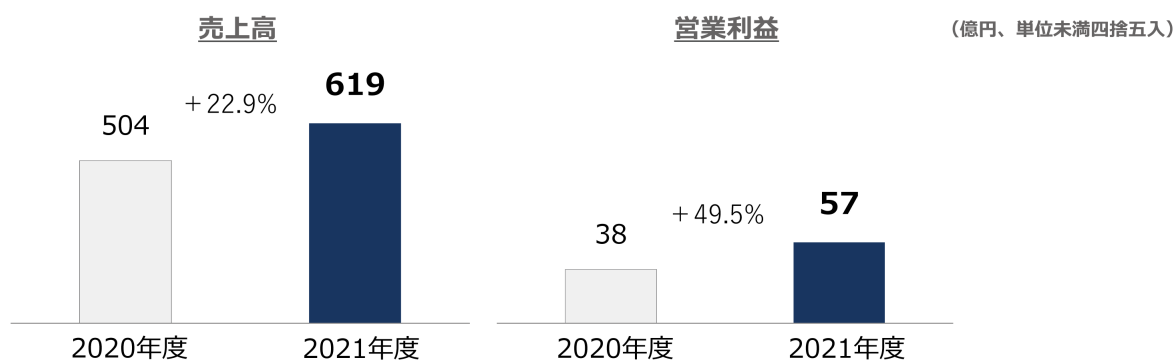
当セグメントの売上高は304,690百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益は57,726百万円（同41.6%増）となりました。



- ① ポバール樹脂は、原燃料高の影響を受けましたが、世界的に需要回復が進み、幅広い用途で販売量が増加しました。光学用ポバールフィルムは、前年後半から続く旺盛な液晶パネル需要を背景に好調に推移しました。PVBフィルムは、第3四半期以降は半導体不足による自動車減産の影響を受けましたが、前年同期比で販売量が増加しました。水溶性ポバールフィルムは、洗濯用及び食洗器用個包装洗剤向けの販売が順調に拡大しました。
- ② EVOH樹脂<エバール>は、ガソリントank用途の需要回復や食品用途の好調な需要継続により、前年同期比で販売量が増加したものの、年初から続く原燃料高と、第3四半期以降は自動車減産の影響を受けました。

## [イソプレン]

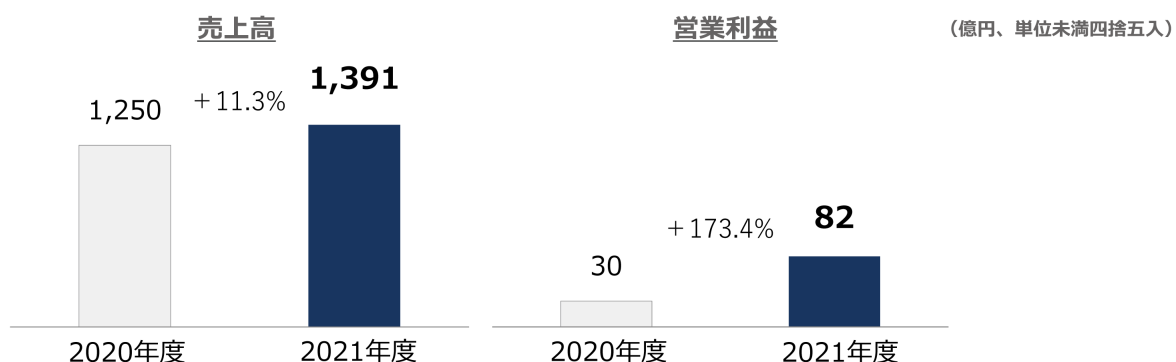
当セグメントの売上高は61,940百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は5,694百万円（同49.5%増）となりました。



- ① イソプレン関連は、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>ともに、需要の回復により販売量が増加しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、原燃料・物流費上昇の影響を受けたものの、旺盛な需要を背景に、電気・電子デバイス向け、自動車向けともに販売が順調に拡大しました。

## [機能材料]

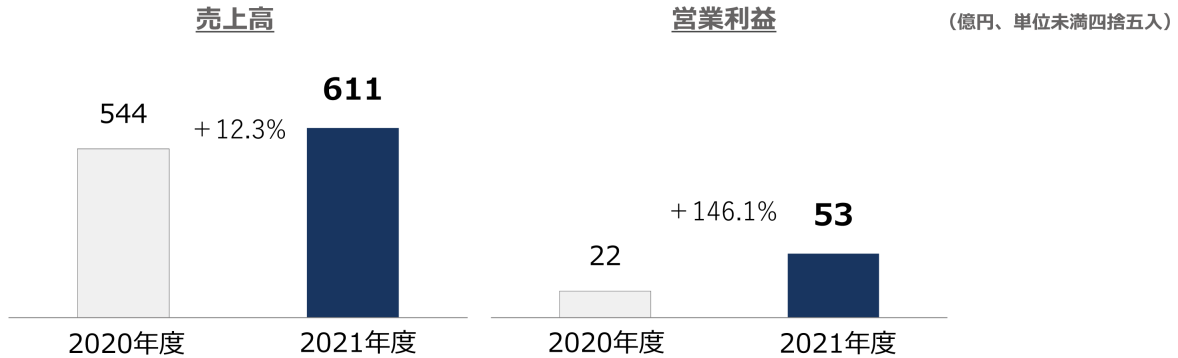
当セグメントの売上高は139,078百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は8,189百万円（同173.4%増）となりました。



- ① メタクリルは、好市況に加え、飛沫飛散防止用仕切板やディスプレイ向けなどの販売が堅調に推移しました。
- ② メディカルは、欧米を中心に歯科材料の新製品に対する需要が旺盛で、販売が拡大しました。
- ③ 環境ソリューションは、欧米の水処理用途を中心に需要が増え、活性炭の販売は堅調に推移しました。

## [繊維]

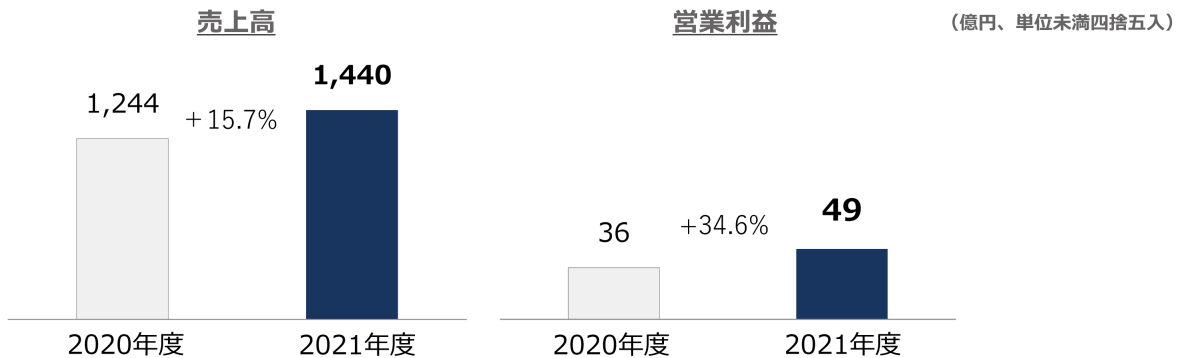
当セグメントの売上高は61,082百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は5,302百万円（同146.1%増）となりました。



- ① 人工皮革<クラリーノ>は、シューズ用途を中心に販売が堅調に推移しました。
- ② 繊維資材は、ビニロン、<ベクトラン>ともに需要が拡大し、販売量が増加しました。
- ③ 生活資材は、<クラフレックス>で外食産業の需要が低調でした。

## [トレーディング]

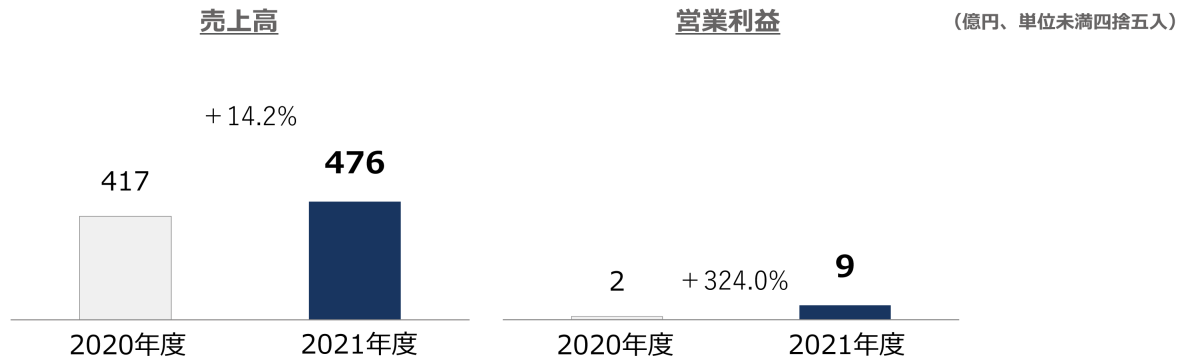
当セグメントの売上高は144,027百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は4,852百万円（同34.6%増）となりました。



- ① 繊維関連事業は、スポーツ衣料や人工皮革<クラリーノ>が好調に推移しました。
- ② 樹脂・化成品関連事業は中国市場を中心とした需要増に伴い販売が拡大しました。

## [その他]

その他事業は、国内関連会社の販売が回復し、売上高は47,615百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は908百万円（同324.0%増）となりました。



## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、たな卸資産の増加24,677百万円、建設仮勘定の増加19,868百万円及び受取手形及び売掛金の増加18,595百万円等の一方、現金及び預金の減少32,377百万円等により前連結会計年度末比39,429百万円増の1,091,014百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加13,480百万円、未払法人税等の増加6,512百万円及び長期借入金の増加6,047百万円等の一方、コマーシャル・ペーパーの償還20,000百万円、社債の償還20,000百万円及び主として未払金の減少に伴うその他流動負債の減少13,610百万円等により前連結会計年度末比24,691百万円減の511,411百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比64,121百万円増加し、579,602百万円となりました。自己資本は559,984百万円となり、自己資本比率は51.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益58,697百万円に対して、減価償却費59,003百万円、売上債権の増加13,437百万円、たな卸資産の増加17,537百万円、仕入債務の増加12,244百万円、法人税等の支払額14,127百万円及び訴訟関連損失の支払額24,104百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは78,221百万円の収入となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得による支出68,408百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは65,595百万円の支出となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入れ6,212百万円等の収入に対して、コマーシャル・ペーパーの償還20,000百万円、社債の償還20,000百万円及び配当金の支払額13,414百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは47,447百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より30,596百万円減少して、151,487百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,947	78,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,025	△65,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,508	△47,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,541	4,224
現金及び現金同等物の増減額	105,888	△30,596
現金及び現金同等物の期首残高	75,967	182,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	—
現金及び現金同等物の期末残高	182,084	151,487

## &lt;ご参考&gt; キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	71.7	58.6	53.0	47.4	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.0	57.1	46.2	35.9	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	2.9	2.5	4.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	116.0	62.7	68.5	57.0	50.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
5. 2018年12月期より、たな卸資産の評価方法を変更しています。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2017年12月期の数値は遡及適用後を記載しています。

## (4) 今後の見通し

次期の経済環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大が見られるものの、ワクチン接種等により経済活動への影響は限定的に留まると見込まれます。一方で、一部地域における地政学的リスクの高まりに加え、原燃料価格の高騰や物流停滞の長期化、物流費の高止まりなどが業績に与える影響が懸念されます。

なお、米国子会社で発生した火災事故の訴訟に関し、2021年度に特別損失を計上しましたが、本訴訟は一部の原告についてのみ現在も係属中です。

これらの状況を踏まえた次期の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	2021年度	2022年度予想	前期比 (増減率)
売上高	6,294	6,500	—
営業利益	723	730	—
経常利益	688	690	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	373	430	—

次期の業績予想にあたり、前提としている平均為替は1USD110円、1EUR130円、国産ナフサ58千円/kgです。

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の表における2022年度連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

## &lt;ご参考&gt; 2022年度 セグメント別業績予想

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2021年度	2022年度予想	2021年度	2022年度予想
ビニルアセテート	3,047	3,200	583	620
イソブレン	619	650	61	65
機能材料	1,424	1,450	87	90
繊維	611	600	56	30
トレーディング	1,440	580	48	50
その他	443	440	12	10
消去又は全社	△1,291	△420	△124	△135
合計	6,294	6,500	723	730

2022年1月1日に組織改定を行い、アクア事業のセグメント区分を「その他」から「機能材料」に変更しました。また、一部の内部取引利益の消去について、各セグメント及び全社への配分方法を変更しました。2022年度通期予想はこれらを反映した数字を表内に記載しています。2021年度通期実績は、「収益認識に関する会計基準」等適用前、利益配分方法・セグメント区分変更後の数字を記載しています。

トレーディングセグメント及び調整額の2022年度売上高が2021年度に比べ大きく変動していますが、これは主に、トレーディングセグメントにおける代理人取引の売上高の計上額について、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、取引総額から純額へと変更することによるものです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、2021年度は親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上を基本方針としていました。この方針のもと、2021年度の間配当金は1株につき20円、期末配当金は20円とさせていただき予定であり、当期の配当金は1株につき40円となります。

2022年度は親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上を基本方針とし、収益拡大を通じた株主還元の実現を図ります。この方針のもと、2022年度の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益430億円を前提に、中間配当21円、期末配当21円とし、年間配当42円とする予定です。

なお、2022年度に、11,000千株、10,000百万円のいずれかを上限とする自己株式の取得を実施します。自己株式の取得についての詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載しています。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは使命である「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」に基づき、創立100周年となる2026年度に向けた長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』を2017年に策定しました。2022年度から始まる新中期経営計画「PASSION 2026」策定に際して、新たに「顧客、社会、地球に貢献する」というメッセージを加えることで幅広いステークホルダーに貢献していく姿勢を明確にしました。新しい『Kuraray Vision 2026』で掲げる「独自の技術に新たな要素を取り込み、顧客、社会、地球に貢献し、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指していきます。

### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは、長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、中期経営計画「PASSION 2026」で以下3つの挑戦を設定しています。

#### ① 機会としてのサステナビリティ

サステナビリティを機会としてとらえ、グループ一丸となって推進していきます。

#### ② ネットワーキングから始めるイノベーション

社内・社外を問わず、人と人、技術と技術をつなげることで、新たな成長のドライバーを生み出します。

#### ③ 人と組織のトランスフォーメーション

デジタルでプロセスを変え、多様性で発想の幅を広げ、人と組織に変革をもたらします。

当社グループは、中期経営計画「PASSION 2026」の経営戦略を着実に実行することにより、創立100周年を迎える2026年度には、売上高7,500億円、営業利益1,000億円の目標を達成します。「PASSION 2026」期間中は、イソプレントイ拠点、水溶性ポパールフィルム ポーランド生産拠点、Calgon Carbon Corporation新設備などの設備投資を確実に成果へと繋げるとともに、EVOH樹脂<エパール>、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、液晶ポリマーフィルム<ベクスター>、歯科材料、光学用ポパールフィルムなどの成長を目指す事業に重点的に資源配分を行うことで、事業ポートフォリオの高度化を図ります。当社グループは創立100周年となる2026年度に向け、持続的に成長するスペシャリティ化学企業として今後も挑戦し続けます。

また、2018年5月に米国子会社で外部委託業者の作業員に負傷を伴う火災事故が発生し、損害賠償を求める民事訴訟が提起されていますが、現在は一部の原告についてのみ係属中です。このような事故を起こさないために、2019年より開始した本社主導の海外主要化学プラントの安全監査を継続し、安全対策の見直し・強化を図っています。2022年度からは、新たにグローバルプロセスセーフティマネジメント監査チームを新設し、化学プラントと活性炭プラントを対象とした安全監査を強化していきます。

なお、当社が運営するサーバーに不正アクセスが行われ、保有する情報の一部が外部に流出したことを2021年10月に確認しました。その後の調査により、流出した可能性のある情報の一部に、取引先及び当社グループ従業員等の氏名・会社連絡先等の個人データが含まれていたことが判明し、関係先への連絡を含め必要な措置を講じました。外部の専門機関の協力も得て、更なる情報セキュリティ強化に取り組むとともに、情報管理体制の厳重化を徹底していきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用等については、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	184,319	151,942
受取手形及び売掛金	117,172	135,768
有価証券	7,924	3,855
商品及び製品	86,555	103,505
仕掛品	14,105	15,699
原材料及び貯蔵品	31,968	38,100
その他	19,596	21,745
貸倒引当金	△439	△443
流動資産合計	461,202	470,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,604	88,801
機械装置及び運搬具（純額）	200,152	200,500
土地	22,204	22,648
建設仮勘定	97,451	117,319
その他（純額）	24,978	25,997
有形固定資産合計	429,391	455,266
無形固定資産		
のれん	51,105	52,635
顧客関係資産	28,800	29,176
その他	31,143	32,243
無形固定資産合計	111,049	114,055
投資その他の資産		
投資有価証券	25,477	25,689
長期貸付金	140	121
退職給付に係る資産	2,097	3,066
繰延税金資産	14,652	13,980
その他	7,597	8,686
貸倒引当金	△24	△26
投資その他の資産合計	49,941	51,517
固定資産合計	590,382	620,839
資産合計	1,051,584	1,091,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,161	49,641
短期借入金	34,480	34,480
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	29	55,013
未払費用	17,956	19,863
未払法人税等	6,621	13,133
賞与引当金	6,745	7,996
その他の引当金	202	89
その他	52,856	39,246
流動負債合計	195,053	219,464
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	206,881	157,945
繰延税金負債	11,218	12,022
役員退職慰労引当金	375	375
環境対策引当金	3,364	365
退職給付に係る負債	25,449	25,629
資産除去債務	4,383	4,821
その他	29,376	30,787
固定負債合計	341,050	291,947
負債合計	536,103	511,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,178	87,166
利益剰余金	336,050	359,898
自己株式	△16,006	△15,885
株主資本合計	496,177	520,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,847	7,273
繰延ヘッジ損益	△376	219
為替換算調整勘定	1,470	34,648
退職給付に係る調整累計額	△5,321	△2,291
その他の包括利益累計額合計	2,620	39,850
新株予約権	328	414
非支配株主持分	16,354	19,203
純資産合計	515,481	579,602
負債純資産合計	1,051,584	1,091,014

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
売上高	541,797	629,370
売上原価	376,386	425,234
売上総利益	165,411	204,136
販売費及び一般管理費		
販売費	31,464	38,721
一般管理費	89,604	93,157
販売費及び一般管理費合計	121,069	131,879
営業利益	44,341	72,256
営業外収益		
受取利息	208	141
受取配当金	568	553
持分法による投資利益	257	261
その他	1,516	1,482
営業外収益合計	2,550	2,439
営業外費用		
支払利息	1,442	1,627
為替差損	514	188
固定資産廃棄損	997	639
その他	4,198	3,475
営業外費用合計	7,152	5,930
経常利益	39,740	68,765
特別利益		
投資有価証券売却益	937	563
受取保険金	1,642	544
補助金収入	—	510
移転補償金	—	422
新株予約権戻入益	285	—
特別利益合計	2,866	2,040
特別損失		
訴訟関連損失	23,196	4,296
災害損失	—	3,284
減損損失	—	1,569
操業休止関連費用	4,460	1,350
固定資産廃棄損	632	1,183
固定資産圧縮損	—	423
事業整理損	5,189	—
特別損失合計	33,479	12,108
税金等調整前当期純利益	9,127	58,697
法人税、住民税及び事業税	8,367	19,718
過年度法人税等	—	1,386
法人税等調整額	△2,551	△767
法人税等合計	5,815	20,336
当期純利益	3,311	38,360
非支配株主に帰属する当期純利益	740	1,098
親会社株主に帰属する当期純利益	2,570	37,262

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	当連結会計年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
当期純利益	3,311	38,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,075	426
繰延ヘッジ損益	△269	793
為替換算調整勘定	△13,314	33,130
退職給付に係る調整額	△82	3,030
その他の包括利益合計	△14,741	37,380
包括利益	△11,430	75,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,804	74,491
非支配株主に係る包括利益	374	1,249

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,197	348,289	△16,286	508,156
当期変動額					
剰余金の配当			△14,784		△14,784
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,570		2,570
新規連結による変動額			△24		△24
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△19		281	262
その他		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△19	△12,238	279	△11,978
当期末残高	88,955	87,178	336,050	△16,006	496,177

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,922	△263	14,575	△5,238	16,995	663	12,729	538,545
当期変動額								
剰余金の配当					—			△14,784
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			2,570
新規連結による変動額					—			△24
自己株式の取得					—			△2
自己株式の処分					—			262
その他					—			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,075	△112	△13,104	△82	△14,375	△335	3,624	△11,085
当期変動額合計	△1,075	△112	△13,104	△82	△14,375	△335	3,624	△23,064
当期末残高	6,847	△376	1,470	△5,321	2,620	328	16,354	515,481

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,178	336,050	△16,006	496,177
当期変動額					
剰余金の配当			△13,414		△13,414
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,262		37,262
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△12		123	111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△12	23,847	120	23,956
当期末残高	88,955	87,166	359,898	△15,885	520,134

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,847	△376	1,470	△5,321	2,620	328	16,354	515,481
当期変動額								
剰余金の配当					—			△13,414
親会社株主に帰属する 当期純利益					—			37,262
自己株式の取得					—			△2
自己株式の処分					—			111
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	426	595	33,178	3,030	37,229	86	2,848	40,165
当期変動額合計	426	595	33,178	3,030	37,229	86	2,848	64,121
当期末残高	7,273	219	34,648	△2,291	39,850	414	19,203	579,602

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,127	58,697
減価償却費	62,459	59,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△937	△563
訴訟関連損失	23,196	4,296
事業整理損	5,189	—
減損損失	—	1,569
固定資産廃棄損	632	1,183
為替差損益 (△は益)	463	△2,610
受取利息及び受取配当金	△777	△694
支払利息	1,442	1,627
売上債権の増減額 (△は増加)	2,637	△13,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,731	△17,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,224	12,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	274	858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,524	2,273
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△383	△624
その他	8,244	10,899
小計	127,596	117,157
利息及び配当金の受取額	921	833
利息の支払額	△1,402	△1,537
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,624	△14,127
訴訟関連損失の支払額	△37,543	△24,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,947	78,221
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,624	△150
有価証券の純増減額 (△は増加)	14,625	6,000
投資有価証券の取得による支出	△95	△88
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,760	1,647
有形及び無形固定資産の取得による支出	△83,490	△68,408
有形及び無形固定資産の除去による支出	△1,425	△1,774
有形及び無形固定資産の売却による収入	69	92
その他	△1,095	△2,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,025	△65,595



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△351	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	△20,000
長期借入れによる収入	79,274	6,212
長期借入金の返済による支出	△34	△29
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	105	82
配当金の支払額	△14,784	△13,414
非支配株主からの払込みによる収入	3,559	1,820
非支配株主への配当金の支払額	△308	△220
その他	△1,949	△1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,508	△47,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,541	4,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,888	△30,596
現金及び現金同等物の期首残高	75,967	182,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	—
現金及び現金同等物の期末残高	182,084	151,487

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた34,509百万円は、「短期借入金」34,480百万円、「1年内返済予定の長期借入金」29百万円として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

(過年度法人税等)

当社ベルギー子会社が過年度に適用を受けていたベルギー税法における優遇税制について、違法とした欧州委員会の判断を無効とする欧州一般裁判所の判決がEU司法裁判所によって破棄・差戻されました。これを受けて、当社ベルギー子会社において追徴課税が見込まれる税額2,785百万円(21百万EUR)の最終的な税負担リスク割合について改めて見直しを行った結果、見積りの変更を行い、従来の見積額との差額を過年度法人税等に計上しています。

これにより、当連結会計年度の当期純利益が1,386百万円減少しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、当社グループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「ビニルアセテート」、「イソプレン」、「機能材料」、「繊維」及び「トレーディング」の5つを報告セグメントとしています。

「ビニルアセテート」は、ポパール、PVB、<エパール>等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。

「イソプレン」は熱可塑性エラストマー<セプトン>、イソプレン関連製品、<ジェネスタ>を生産・販売しています。「機能材料」はメタクリル樹脂、メディカル関連製品、炭素材料を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革<クラリーノ>、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他の当社グループ製品及び他社製品の企画・販売を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	215,702	26,943	106,650	40,872	122,012	512,180	29,617	541,797	—	541,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,412	23,447	18,330	13,536	2,426	99,152	12,089	111,242	△111,242	—
計	257,114	50,390	124,980	54,408	124,438	611,332	41,707	653,039	△111,242	541,797
セグメント利益	40,779	3,808	2,994	2,155	3,606	53,344	214	53,559	△9,217	44,341
セグメント資産	391,914	108,852	205,673	70,378	43,422	820,241	48,168	868,410	183,173	1,051,584
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	35,436	3,058	12,395	3,768	97	54,756	1,085	55,842	2,850	58,693
減損損失	—	—	4,475	—	—	4,475	—	4,475	—	4,475
のれんの償却額	1,244	—	2,521	—	—	3,766	—	3,766	—	3,766
のれんの当期末残高	14,741	—	36,363	—	—	51,105	—	51,105	—	51,105
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	2,472	—	2,472	—	2,472	—	2,472
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	21,656	26,615	11,323	8,228	314	68,139	2,563	70,702	5,997	76,700

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△9,217百万円には、セグメント間取引消去2,017百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,234百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額183,173百万円には、セグメント間取引消去△32,157百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産215,331百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。
5. 「機能材料」の減損損失4,475百万円は、特別損失の事業整理損に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4 (注)5	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	インプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	254,814	31,994	118,085	46,023	141,306	592,224	37,146	629,370	—	629,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,875	29,946	20,992	15,058	2,721	118,595	10,469	129,064	△129,064	—
計	304,690	61,940	139,078	61,082	144,027	710,819	47,615	758,435	△129,064	629,370
セグメント利益	57,726	5,694	8,189	5,302	4,852	81,766	908	82,674	△10,417	72,256
セグメント資産	421,062	124,467	225,987	76,741	50,316	898,575	47,898	946,474	144,539	1,091,014
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	32,618	2,487	11,459	4,300	86	50,952	1,197	52,150	3,194	55,344
減損損失	10	—	26	—	—	37	51	88	1,481	1,569
のれんの償却額	1,290	—	2,368	—	—	3,659	—	3,659	—	3,659
のれんの当期末残高	14,764	—	37,870	—	—	52,635	—	52,635	—	52,635
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	2,967	—	2,967	—	2,967	—	2,967
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,301	14,665	17,118	5,711	555	58,352	1,416	59,769	6,177	65,947

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△10,417百万円には、セグメント間取引消去1,773百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,191百万円を含んでいます。全社費用の主なもの、提出会社の基礎研究費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額144,539百万円には、セグメント間取引消去△32,478百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産177,018百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なもの、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。
5. 減損損失の調整額1,481百万円は、全社資産に係る減損損失です。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	254,180	50,341	124,899	76,078	36,297	541,797

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、&lt;エパール&gt;樹脂他

イソプレン: 熱可塑性エラストマー&lt;セプトン&gt;、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂&lt;ジェネスタ&gt;他

機能材料: メタクリル樹脂、メディカル製品、炭素材料他

繊維: ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、  
面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他: アクア事業、エンジニアリング事業他

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
157,973	100,300	72,568	118,641	68,058	24,254	541,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	タイ	その他海外	合計
186,522	114,684	50,484	77,700	429,391

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	301,055	60,562	138,834	84,015	44,903	629,370

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、&lt;エパール&gt;樹脂他

イソプレン: 熱可塑性エラストマー&lt;セプトン&gt;、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂&lt;ジェネスタ&gt;他

機能材料: メタクリル樹脂、メディカル製品、炭素材料他

繊維: ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、  
面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他: アクア事業、エンジニアリング事業他

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
170,532	116,400	86,774	148,405	77,528	29,729	629,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	タイ	その他海外	合計
185,489	124,469	62,640	82,667	455,266

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,450.32円	1,627.84円
1株当たり当期純利益	7.48円	108.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.47円	108.23円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,570	37,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,570	37,262
普通株式の期中平均株式数(千株)	343,879	343,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	284	295
(うち新株予約権)(千株)	(284)	(295)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため、自己株式の取得を実施します。

2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 11,000千株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.20%) |
| (3) 取得価額の総額    | 10,000百万円(上限)                                 |
| (4) 取得方法       | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付                       |
| (5) 取得期間       | 2022年2月10日から2022年6月30日まで                      |